

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	7,212,332	7,554,424	実質収支比率	4.2	3.8				
						首都	×	歳出総額	6,990,877	7,305,491	経常収支比率	86.6	85.5				
						近畿	×	歳入歳出差引	221,455	248,933	(※1)	(90.5)	(90.1)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	34,204	81,065	標準財政規模	4,422,389	4,375,809				
人口	27年国調(人)	10,950	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	187,251	167,868	財政力指数	0.27	0.26					
	22年国調(人)	11,536			山振	○	単年度収支	19,383	7,535	公債費負担比率	15.7	16.2					
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金	150,742	900	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	11,243	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	2,617	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	11,184		867	1,013	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	27.01.01(人)	11,375	第2次	15.1	16.1			実質単年度収支	172,742	8,435	実質公債費比率	10.1	10.9				
	うち日本人(人)	11,306		1,429	1,687			基準財政収入額	959,121	896,414	将来負担比率	24.7	37.8				
	増減率(%)	-1.2	第3次	24.9	26.8			基準財政需要額	3,610,785	3,449,015	資金不足比率(※4)						
うち日本人(%)	-1.1	3,432	3,586				標準税収入額等	1,193,104	1,127,184								
面積(km <sup>2</sup> )	114.03		59.9	56.9			経常経費充当一般財源等	3,840,355	3,754,471								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	96						歳入一般財源等	5,316,844	5,284,796								
世帯数(世帯)	3,514																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,069,958	7,370,549						
	市区町村長	1	8,100		一般職員	108	322,920	2,990	うち公的資金	5,538,534	5,549,538						
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	395,376	265,300						
	教育長	1	6,075		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,040		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	743,039	592,297						
	議会議員	12	2,120		合計	110	329,996	3,000	減債基金	1,563,250	1,561,295						
					ラスパイレス指数				93.3	その他特定目的基金	1,620,362	1,566,939					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業	(7)	病院事業	(10)	浄化槽整備事業	(14)	鳥取県町村消防災害補償組合	(23)	南部町農村振興公社						
(2)	住宅資金貸付事業	(6)	後期高齢者医療	(8)	在宅生活支援事業	(11)	農業集落排水事業	(15)	鳥取県町村消防災害補償組合	(24)	株式会社緑水園						
(3)	墓苑事業			(9)	水道事業	(12)	公共下水道事業	(16)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(25)	南部町土地開発公社						
(4)	情報公開・個人情報審査会事業					(13)	太陽光発電事業	(17)	鳥取県西部広域行政管理組合	(26)	南部・伯耆地域振興株式会社						
								(18)	南部箕蚊屋広域連合								
								(19)	南部箕蚊屋広域連合								
								(20)	鳥取県後期高齢者医療広域連合								
								(21)	鳥取県後期高齢者医療広域連合								
								(22)	鳥取県町村職員退職手当組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	941,636	13.1	941,636	22.2
地方譲与税	69,426	1.0	69,426	1.6
利子割交付金	2,426	0.0	2,426	0.1
配当割交付金	5,065	0.1	5,065	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,733	0.1	4,733	0.1
地方消費税交付金	194,822	2.7	194,822	4.6
ゴルフ場利用税交付金	6,177	0.1	6,177	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,929	0.2	11,929	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,887	0.0	2,887	0.1
地方交付税	3,569,335	49.5	3,003,038	70.8
普通交付税	3,003,038	41.6	3,003,038	70.8
特別交付税	566,296	7.9	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	4,808,436	66.7	4,242,139	100.0
交通安全対策特別交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
分担金・負担金	94,473	1.3	-	-
使用料	82,741	1.1	-	-
手数料	7,235	0.1	72	0.0
国庫支出金	569,327	7.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	649,102	9.0	-	-
財産収入	56,923	0.8	-	-
寄附金	52,843	0.7	-	-
繰入金	59,108	0.8	-	-
繰越金	248,933	3.5	-	-
諸収入	90,558	1.3	960	0.0
地方債	491,600	6.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	192,700	2.7	-	-
歳入合計	7,212,332	100.0	4,244,224	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	941,636	100.0	-	-
法定普通税	941,636	100.0	-	-
市町村民税	419,204	44.5	-	-
個人均等割	18,387	2.0	-	-
所得割	339,031	36.0	-	-
法人均等割	17,390	1.8	-	-
法人税割	44,396	4.7	-	-
固定資産税	432,638	45.9	-	-
うち純固定資産税	428,629	45.5	-	-
軽自動車税	31,582	3.4	-	-
市町村たばこ税	58,212	6.2	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	941,636	100.0	-	-

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	合計	合計
市町村民税	99.2	96.0	98.8	95.5
純固定資産税	98.6	93.3	98.7	93.2

国民健康保険事業会計の状況

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,238,568
病院	439,415
下水道	198,133
上水道	163,047
工業用水道	-
国民健康保険	94,260
その他	343,713

実質収支	27,633
再差引収支	12,091
加入世帯数(世帯)	1,608
被保険者数(人)	2,700
被保険者1人当り	84
保険税(料)収入額	84
国庫支出金	63
保険給付費	353

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		
			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	(A)のうち普通建設事業費
議会費	89,293	1.3	-	-	89,293
総務費	1,167,474	16.7	132,417	-	857,937
民生費	2,007,100	28.7	45,956	-	1,213,250
衛生費	982,004	14.0	4,997	-	861,615
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	580,759	8.3	214,921	-	307,354
商工費	157,148	2.2	104,472	-	109,891
土木費	369,661	5.3	232,382	-	188,965
消防費	255,713	3.7	37,905	-	217,241
教育費	512,137	7.3	43,983	-	415,358
災害復旧費	7,953	0.1	-	-	796
公債費	861,635	12.3	-	-	833,689
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,990,877	100.0	817,033	-	5,095,389

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,903,921	41.5	2,213,420	2,044,586	46.1
人件費	1,053,881	15.1	926,014	824,561	18.6
うち職員給	566,982	8.1	465,247	-	-
扶助費	988,418	14.1	453,730	388,966	8.8
公債費	861,622	12.3	833,676	831,059	18.7
元利償還金	861,622	12.3	833,676	831,059	18.7
うち元金	792,191	11.3	764,499	761,883	17.2
うち利子	69,431	1.0	69,177	69,176	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,261,970	46.7	2,606,714	1,795,769	40.5
物件費	841,643	12.0	627,147	442,946	10.0
維持補修費	16,656	0.2	13,194	12,738	0.3
補助費等	1,366,871	19.6	1,181,358	909,063	20.5
うち一部事務組合負担金	431,109	6.2	420,882	388,870	8.8
繰出金	636,106	9.1	558,636	431,022	9.7
積立金	263,580	3.8	157,707	-	-
投資・出資金・貸付金	137,114	2.0	68,672	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	824,986	11.8	275,255	-	-
うち人件費	28,080	0.4	28,080	-	-
普通建設事業費	817,033	11.7	274,459	-	-
うち補助	150,832	2.2	5,721	-	-
うち単独	659,997	9.4	268,334	-	-
災害復旧事業費	7,953	0.1	796	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,990,877	100.0	5,095,389	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 鳥取県南部町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅資金貸付事業, 墓苑事業, 情報公開・個人情報審査会事業, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 後期高齢者医療, 病院事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県町村消防災害補償組合, 鳥取県町村消防災害補償組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 南部町農村振興公社, 株式会社緑水園, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt service burden and future debt burden. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with columns for years and ratios. Also includes a '健全化判断比率' table at the bottom.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

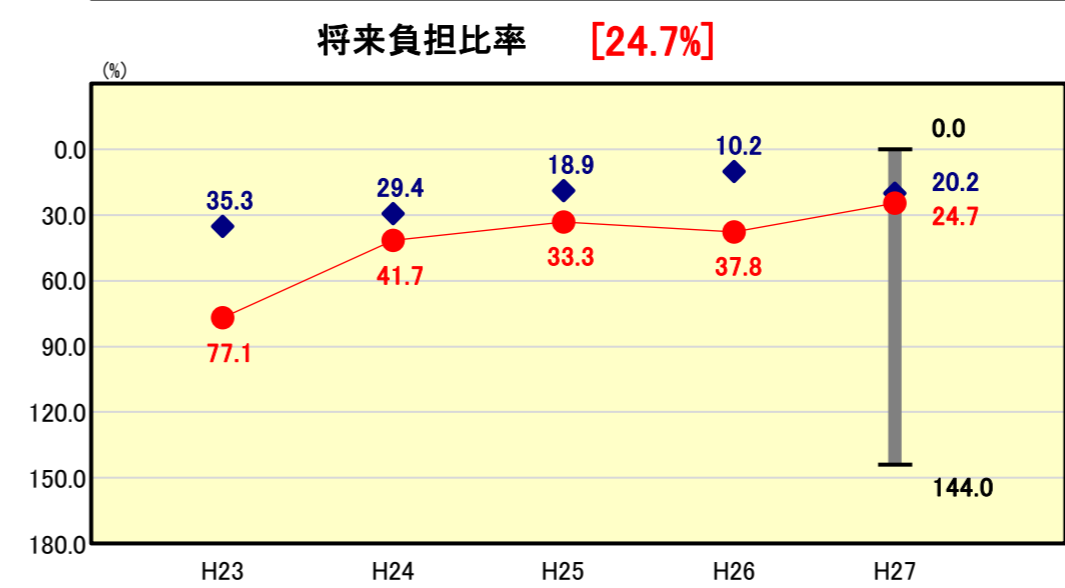
鳥取県南部町

人口	11,243	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,184	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.03	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	7,212,332	千円	将来負担比率	24.7	%
歳出総額	6,990,877	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	187,251	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 III-1	
標準財政規模	4,422,389	千円			
地方債現在高	7,069,958	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況

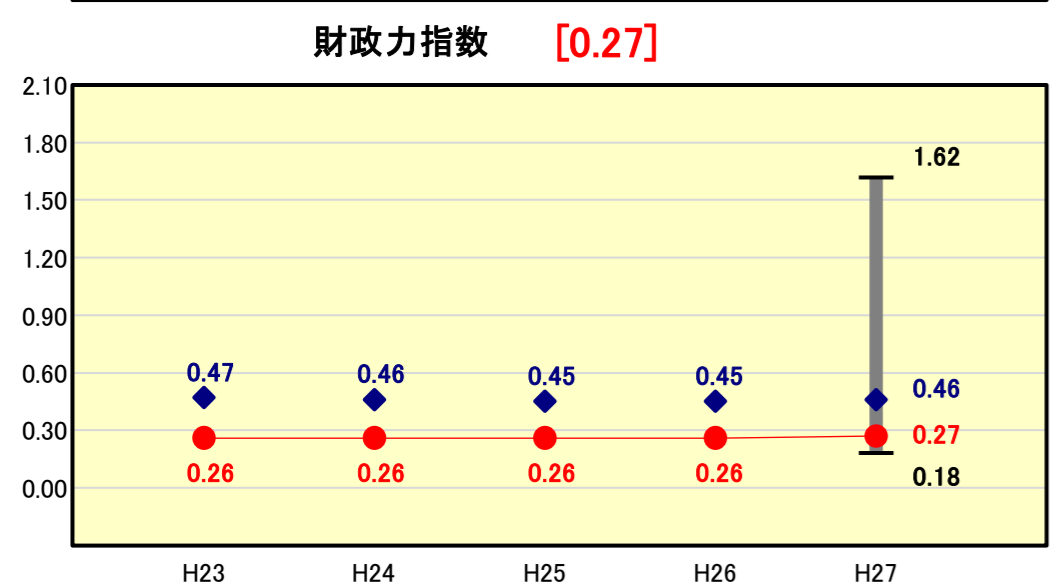


類似団体内順位 31/65 全国平均 38.9 鳥取県平均 74.0

**将来負担比率の分析欄**

職員数の削減による退職手当支給予定額負担見込額の減少、起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや高利率の起債の繰上償還、大きな債務負担行為が終了したことなどにより減少傾向にある。ただし、平成28年度以降は、普通交付税の減額による算定上の分母がさらに小さくなることや、一般会計からの水道料金統合による水道事業会計への出資や病院事業会計への医療機器更新に対する一定額の繰り出し、清掃施設組合の基幹改良に対する負担金の増加が予定されているため、新発債の抑制を継続し、比率を極力悪化させ

## 財政力

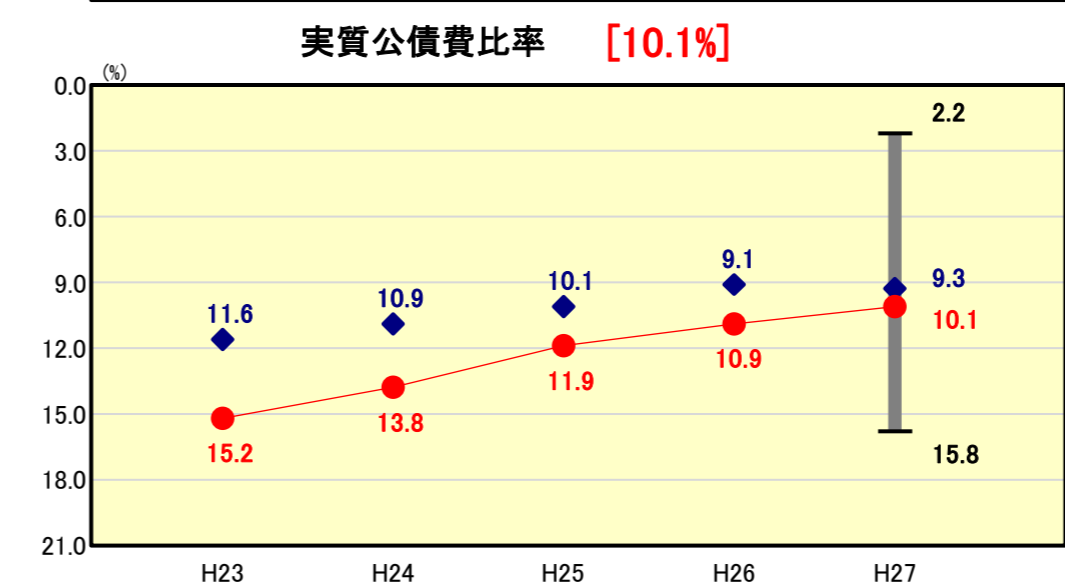


類似団体内順位 57/65 全国平均 0.50 鳥取県平均 0.33

**財政力指数の分析欄**

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年国勢調査34.0%【全国平均26.6%】)に加えて景気の低迷による町民税の減収により、類似団体平均を大幅に下回っている。平成26年度から成果を5年後の小学校入学児童数90人を目標に重点的に人口減少、少子化対策に取り組んでいるが、さらに、町の基幹産業である農業の担い手育成や定住人口の拡大、地域の活力づくりにも重点的に取り組み財政基盤強化に努める。

## 公債費負担の状況

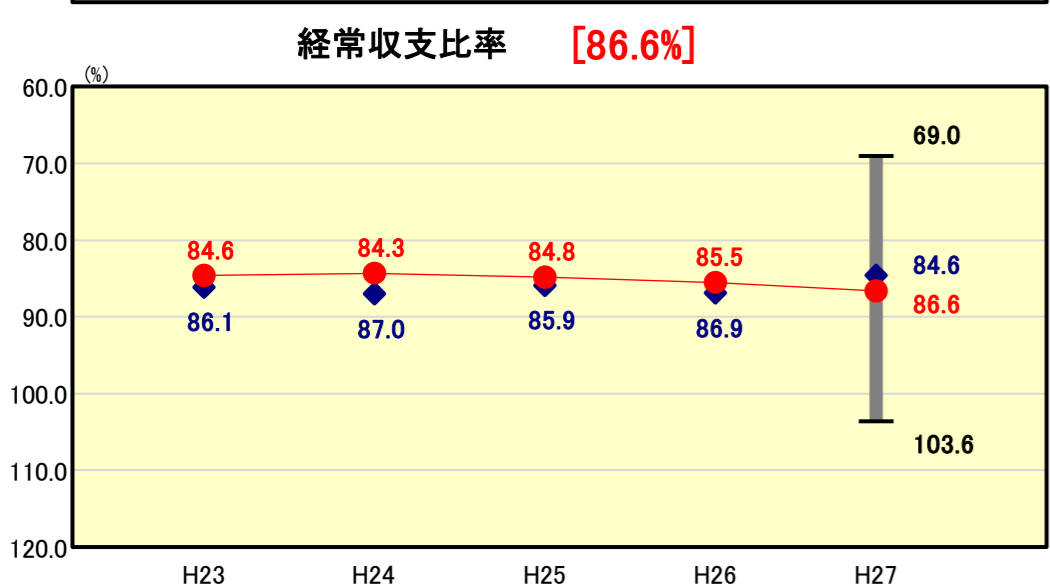


類似団体内順位 38/65 全国平均 7.4 鳥取県平均 12.4

**実質公債費比率の分析欄**

毎年度の起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや、高利率の起債の繰上償還などにより減少した。普通交付税の合併算定替が減額していくことにより、算定上の分母が減額するため比率の悪化も想定されるが、今後も事業の緊急度などを的確に把握し、新規発行の抑制に努める。

## 財政構造の弾力性

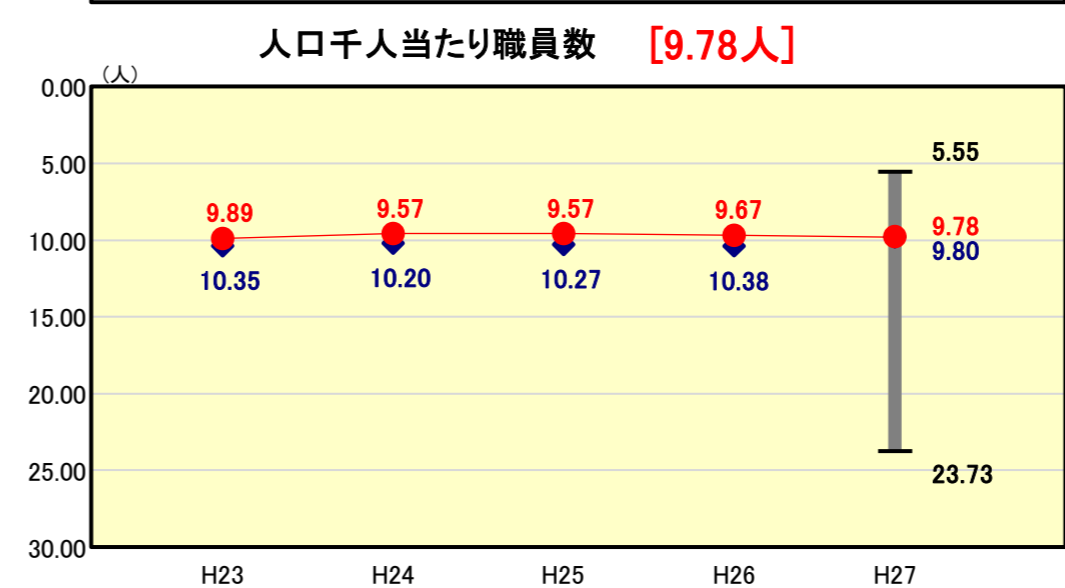


類似団体内順位 40/65 全国平均 90.0 鳥取県平均 87.5

**経常収支比率の分析欄**

合併以降、指定管理者制度導入等による業務の外部委託化や業務の見直し、職員数の削減による人件費の抑制、平成19年7月に誕生した地域振興協議会により、町民と行政の協働で町民自らが自らの町をつくりあげる住民自治の新たな形に取り組んできた効果が近年の経常収支比率の抑制に表れている。しかし、人口の高齢化や人口減少などによる扶助費の増加や特別会計への繰出金、施設の老朽化による維持補修が徐々に増加しており、引き続き経常経費の削減に努める必要がある。

## 定員管理の状況

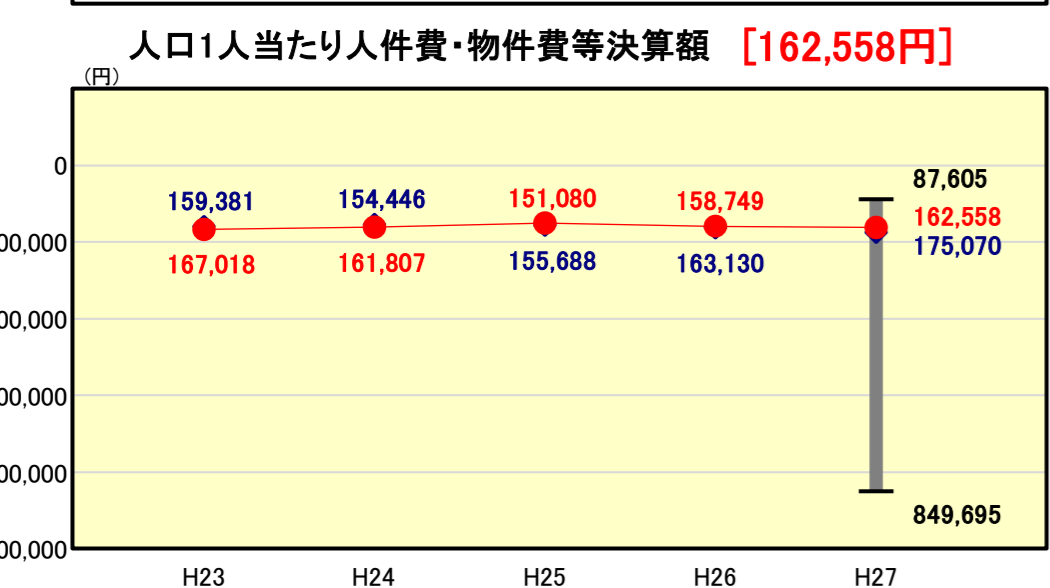


類似団体内順位 37/65 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.56

**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成16年10月の合併以降の職員数の削減により平成23年以降は類似団体平均を下回っている。今後も事業評価に基づく事業の見直し、廃止をととして適正な定員管理を行っていく。

## 人件費・物件費等の状況

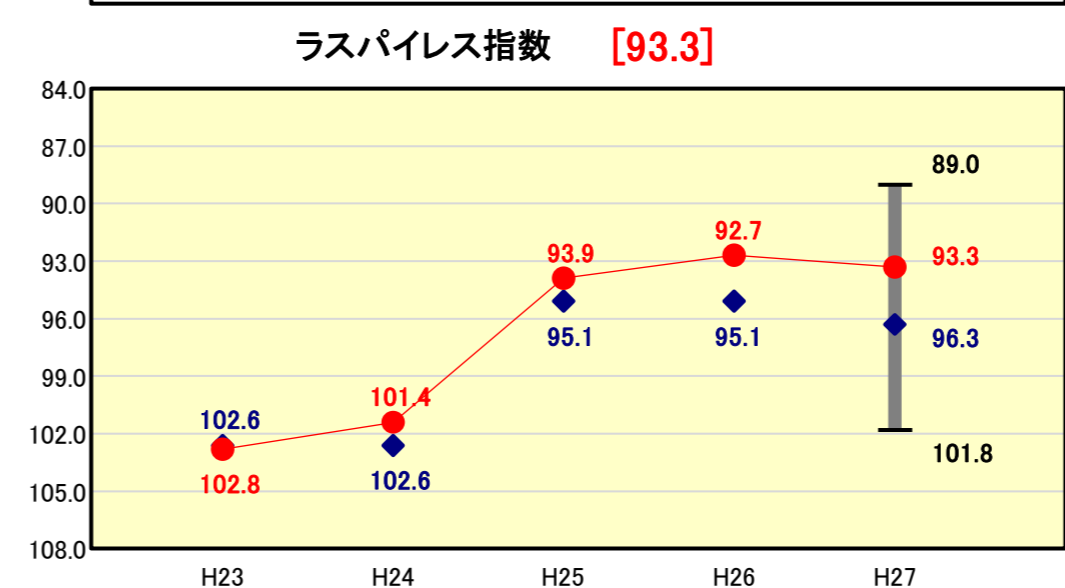


類似団体内順位 40/65 全国平均 121,920 鳥取県平均 133,974

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体と比較して1人当たりの人件費及び物件費は少ない。人口は減少しているが、委託費などの維持管理経費の削減は行えていないことが一因である。今後も地方創生関連、少子化対策の事業などもあり、人件費、物件費の増加も想定されるため、事業の見直しをととして各事業のコスト削減を図っていく必要がある。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/65 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

平成16年10月の合併以降平成25年度まで実施した退職勧奨により類似団体平均を下回っている。

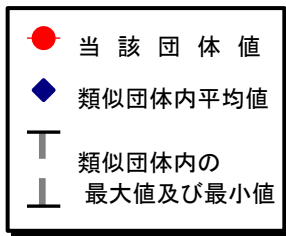
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

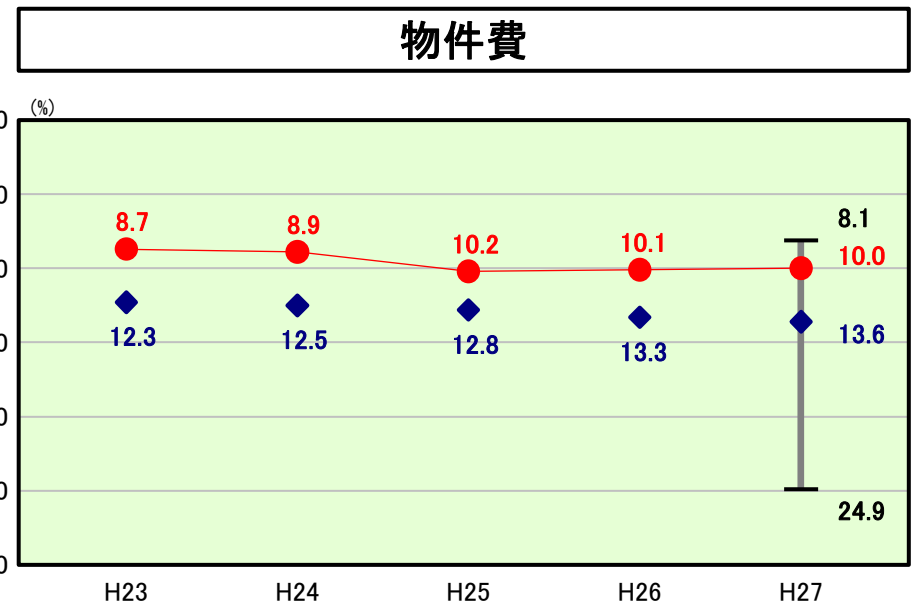
鳥取県南部町

## 経常収支比率の分析

人口	11,243	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	11,184	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	114.03	km <sup>2</sup>		
歳入総額	7,212,332	千円	実質赤字比率	24.7
歳出総額	6,990,877	千円	連結実質赤字比率	10.1
実質収支	187,251	千円	実質公債費比率	24.7
標準財政規模	4,422,389	千円	将来負担比率	
			市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
			(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1

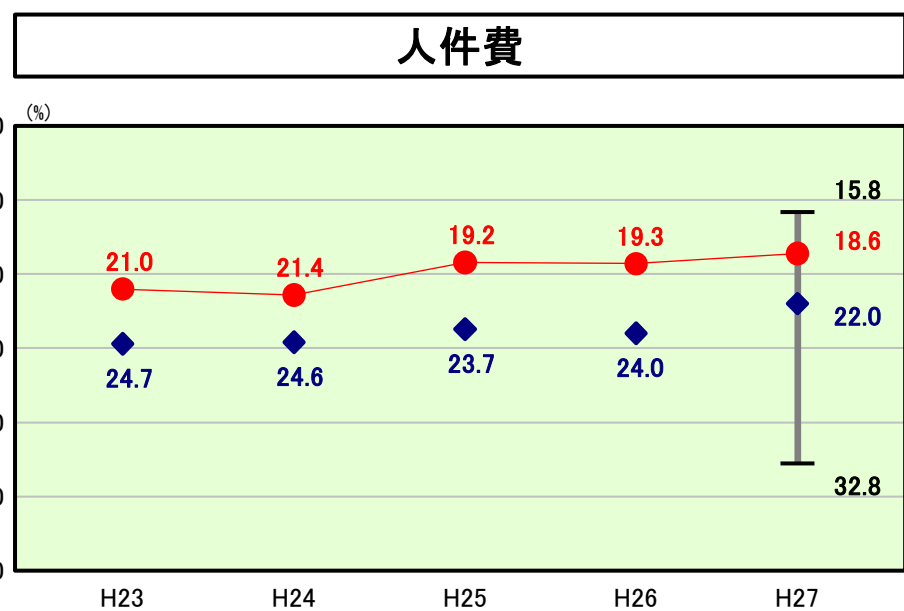


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



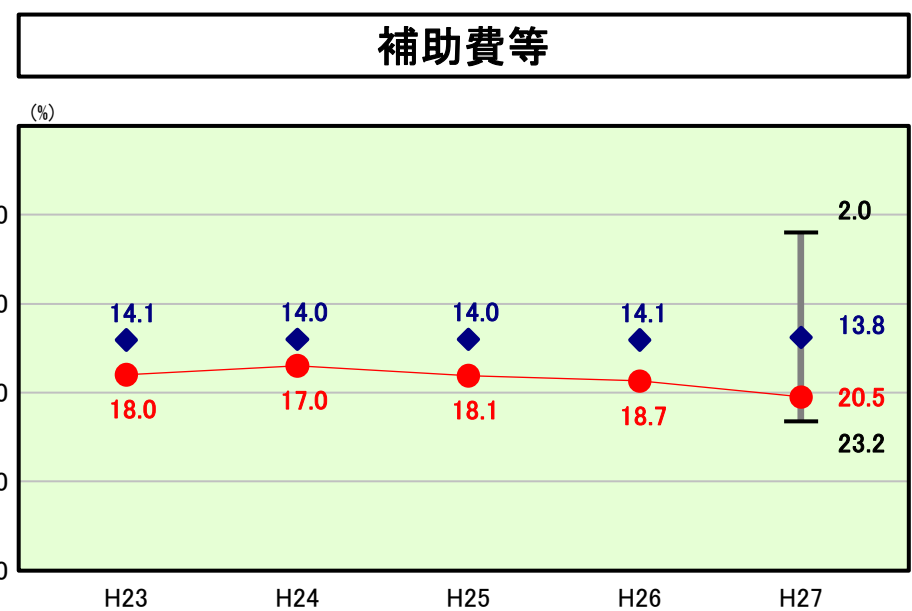
類似団体内順位 9/65 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.6

**物件費の分析欄**  
 指定管理者制度導入等による業務の外部委託や業務の見直しにより物件費の抑制ができています。引き続き事務事業の見直しなどを実施し、経費の削減に努める。



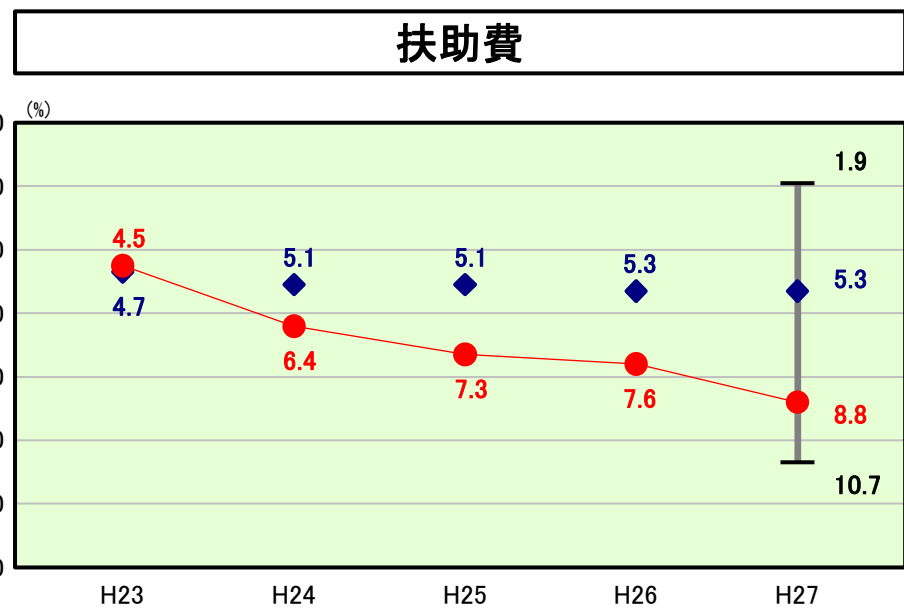
類似団体内順位 9/65 全国平均 23.3 鳥取県平均 20.4

**人件費の分析欄**  
 退職勧奨や新規採用の抑制により職員数の削減を図った結果、類似団体平均を下回っている。



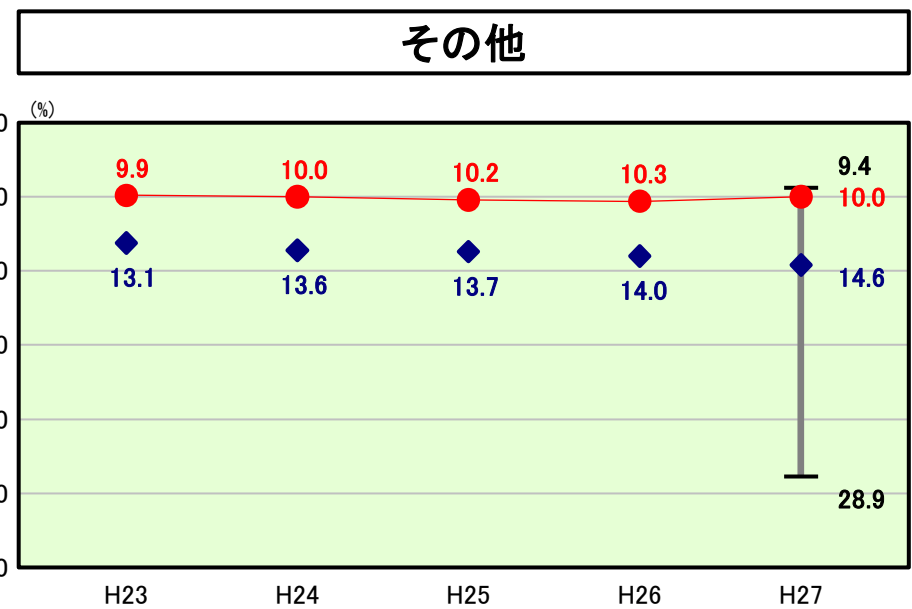
類似団体内順位 58/65 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.4

**補助費等の分析欄**  
 病院への補助金(繰出金)やごみ処理、消防、介護保険等を一部事務組合で実施しているため類似団体平均を上回っている。それ以外の経常的な補助費は減少しているが、平成29年度から清掃施設組合の基幹改良による負担金の増加が予定されており増加傾向で推移すると見込まれる。今後も事務事業の見直しと併せて補助金の見直しや廃止にさらに努める必要がある。



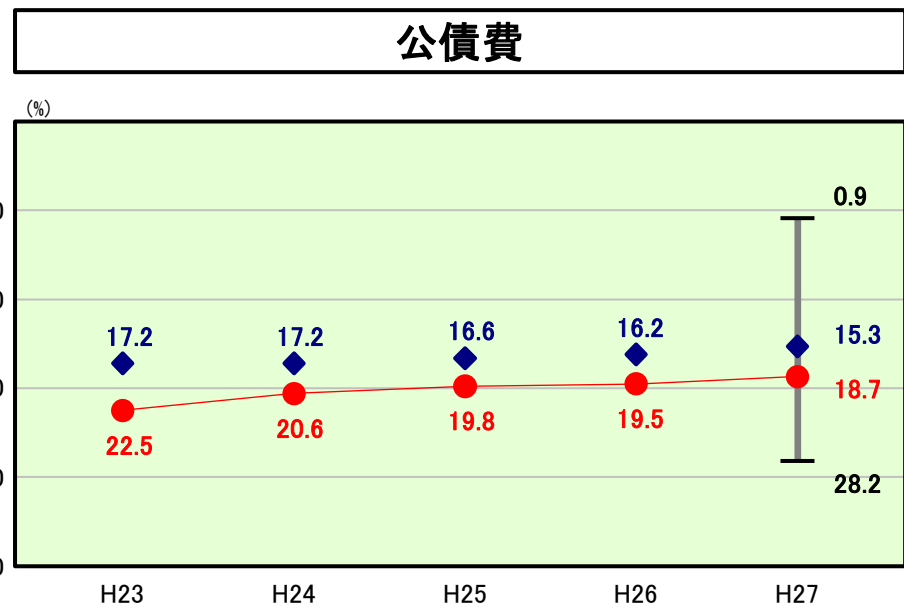
類似団体内順位 62/65 全国平均 11.8 鳥取県平均 9.1

**扶助費の分析欄**  
 平成23年の福祉事務所開設により生活保護費の支出が新たに増えたこと、また、人口減少や高齢化、少子化対策、景気の低迷などにより近年は急激に増加している。



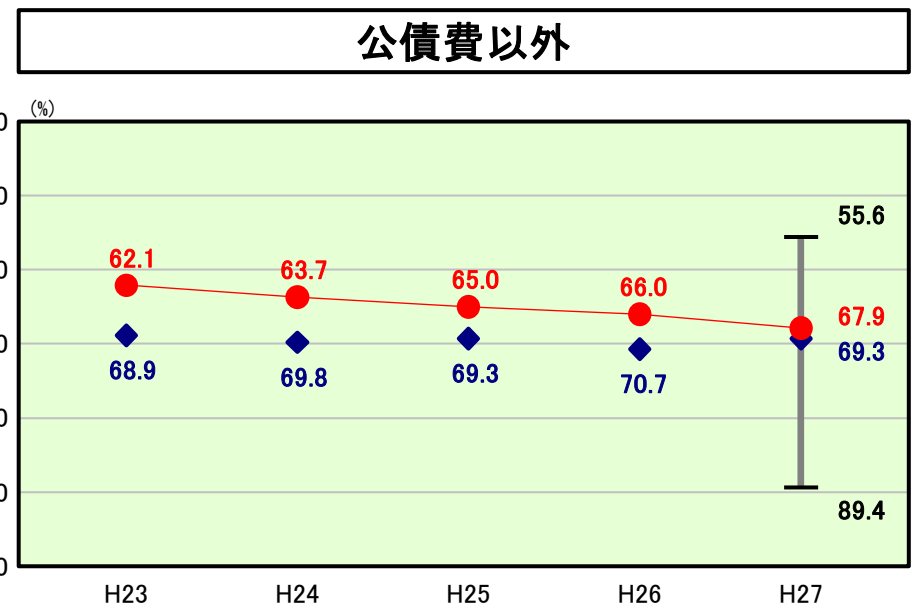
類似団体内順位 7/65 全国平均 13.2 鳥取県平均 15.5

**その他の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、下水道事業について、汚泥減容化の取り組みによる維持管理経費の削減、料金改定などを実施しているが、施設の老朽化による経費の増加、人口減少による料金収入の増加が見込めない状況であり、繰出金が増加傾向にある。



類似団体内順位 54/65 全国平均 17.4 鳥取県平均 18.5

**公債費の分析欄**  
 合併以降の大規模事業(CATV整備事業、小・中学校の大規模改修など)の実施により類似団体平均を上回っている。今後は施設の老朽化による改修なども予定されるため、財政状況を注視しながら繰上償還の実施と新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 19/65 全国平均 72.6 鳥取県平均 69.0

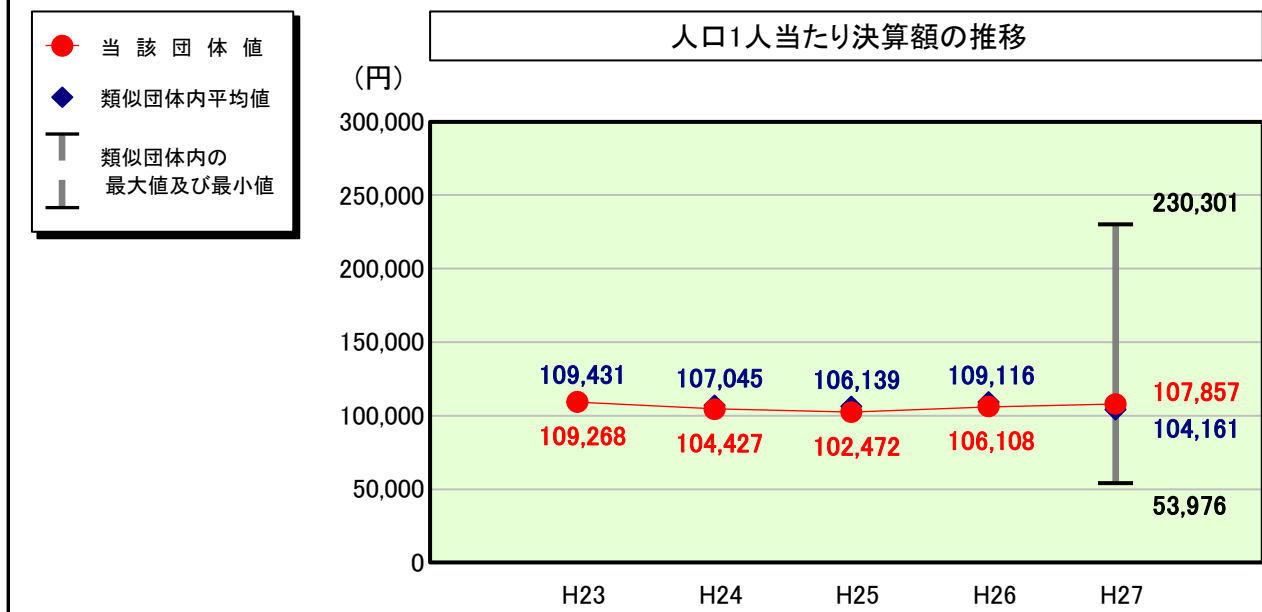
**公債費以外の分析欄**  
 これまでの行財政改革の取り組みにより類似団体平均を下回っている。しかし、年々社会保障関係経費を中心とした扶助費が増加しており、経常経費の削減にこれまで以上に努める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県南部町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

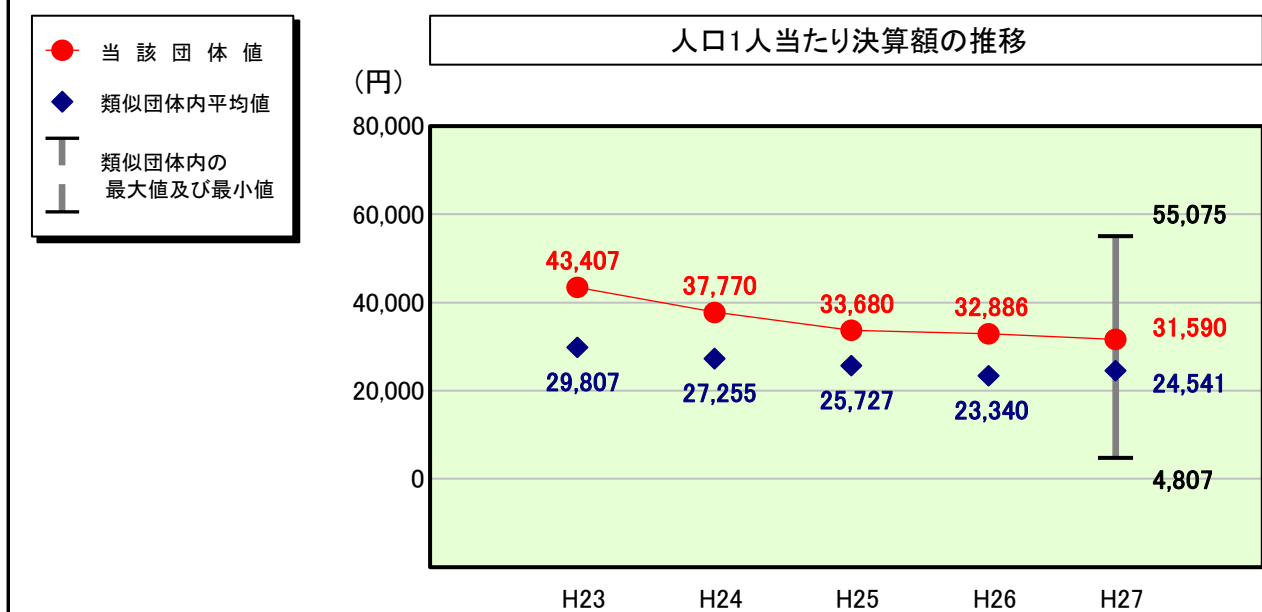
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,053,881	93,737	83,939	11.7
賃金(物件費)	54,786	4,873	8,976	▲45.7
一部事務組合負担金(補助費等)	166,849	14,840	13,172	12.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,460	486	634	▲23.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,202	1,441	3,872	▲62.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,080	2,498	2,062	21.1
▲退職金	▲112,624	▲10,017	▲8,514	17.7
合計	1,212,634	107,857	104,161	3.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.78	9.80	▲0.02
ラスパイレス指数	93.3	96.3	▲3.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

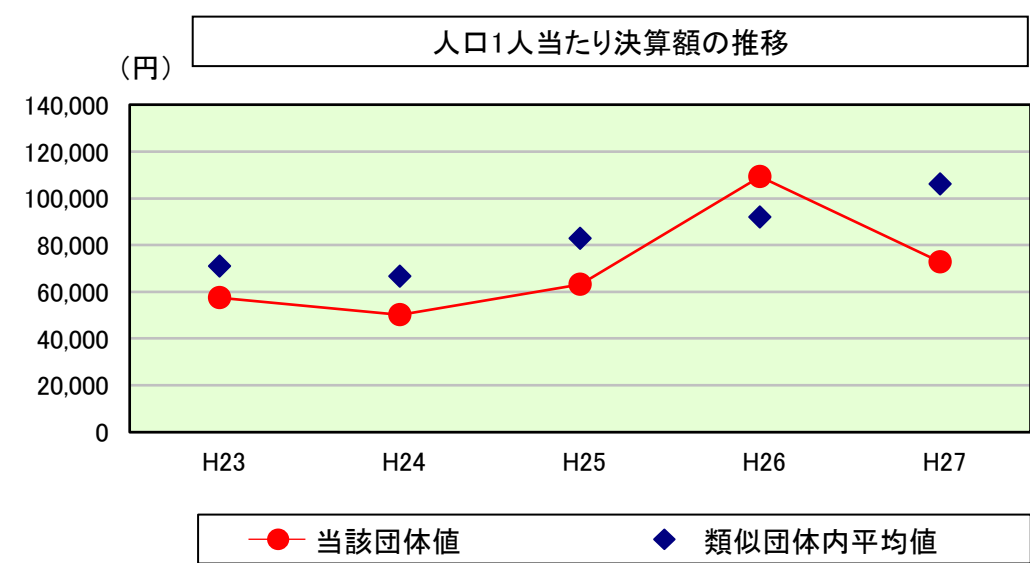


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	859,005	76,404	53,592	42.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	236,115	21,001	20,509	2.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,602	2,722	3,503	▲22.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19	2	1,405	▲99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲27,946	▲2,486	▲1,515	64.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲742,627	▲66,052	▲52,955	24.7
合計	355,168	31,590	24,541	28.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	668,450	57,462	▲46.0	70,897	▲20.6	▲25.4
うち単独分	428,920	36,871	▲50.8	39,878	▲7.2	▲43.6
H24	581,211	50,087	▲12.8	66,496	▲6.2	▲6.6
うち単独分	363,476	31,323	▲15.0	36,530	▲8.4	▲6.6
H25	724,700	63,067	25.9	82,748	24.4	1.5
うち単独分	617,358	53,725	71.5	44,732	22.5	49.0
H26	1,243,005	109,275	73.3	91,837	11.0	62.3
うち単独分	1,092,390	96,034	78.8	54,439	21.7	57.1
H27	817,033	72,670	▲33.5	106,092	15.5	▲49.0
うち単独分	659,997	58,703	▲38.9	44,299	▲18.6	▲20.3
過去5年間平均	806,880	70,512	1.4	83,614	4.8	▲3.4
うち単独分	632,428	55,331	9.1	43,976	2.0	7.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

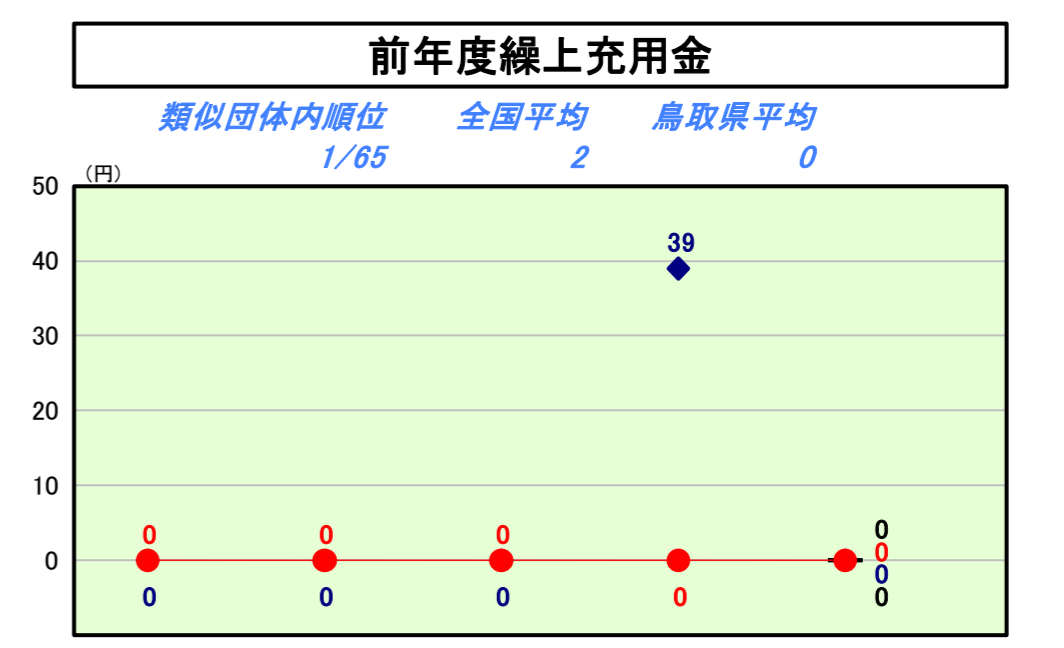
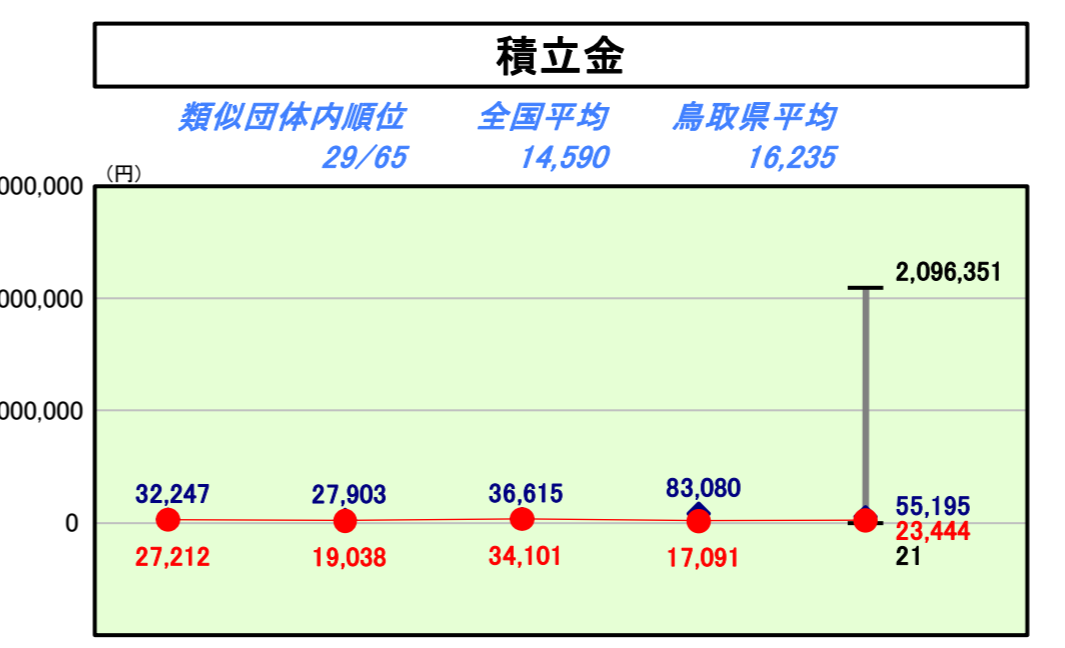
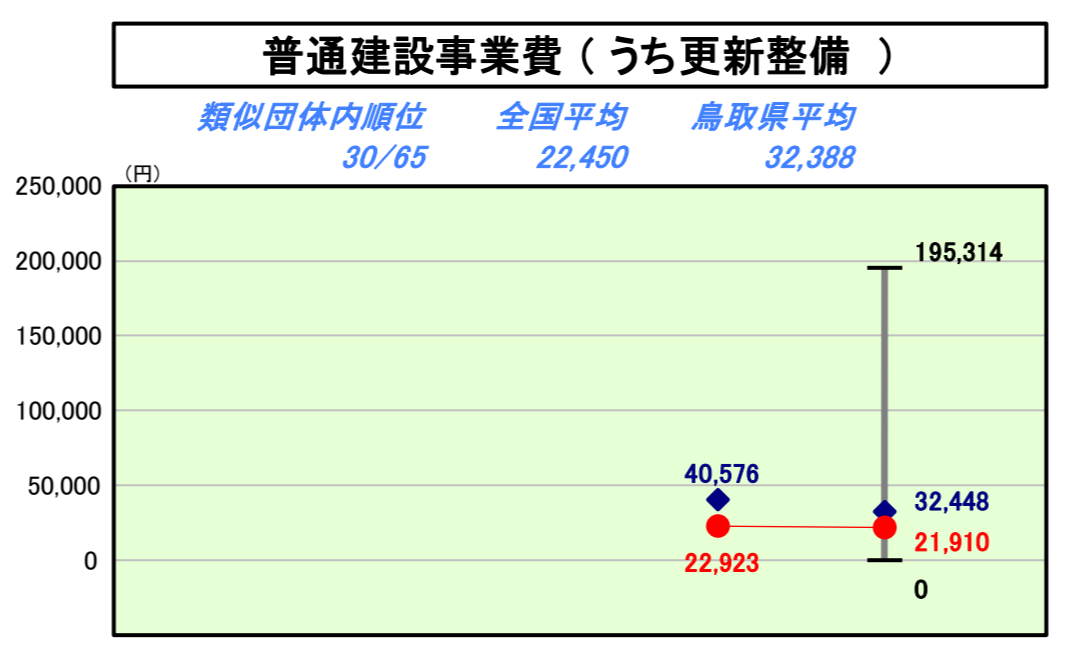
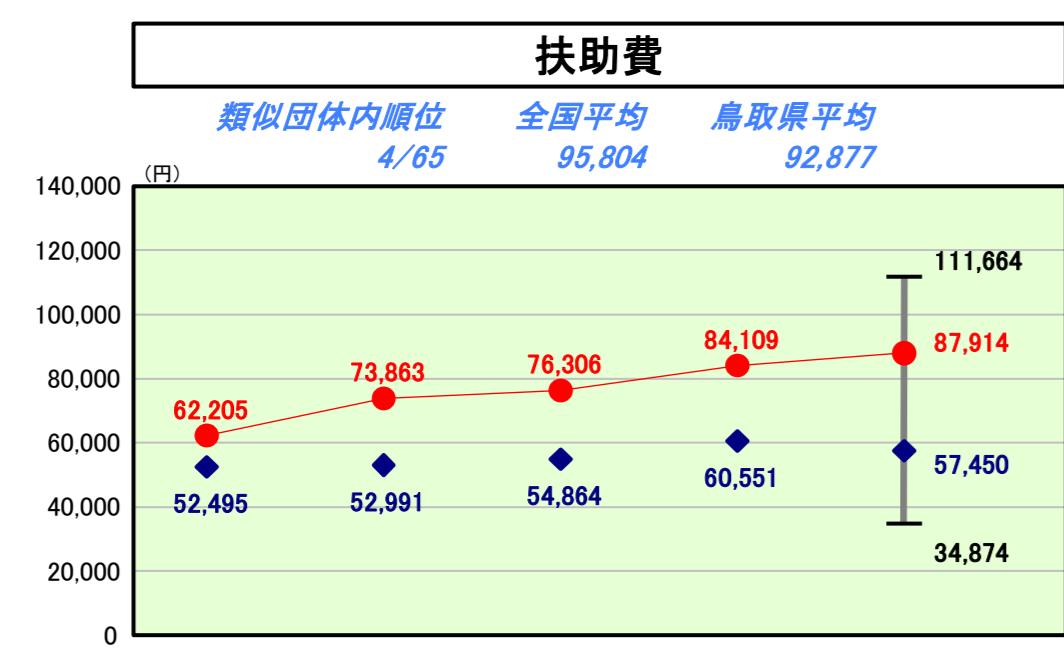
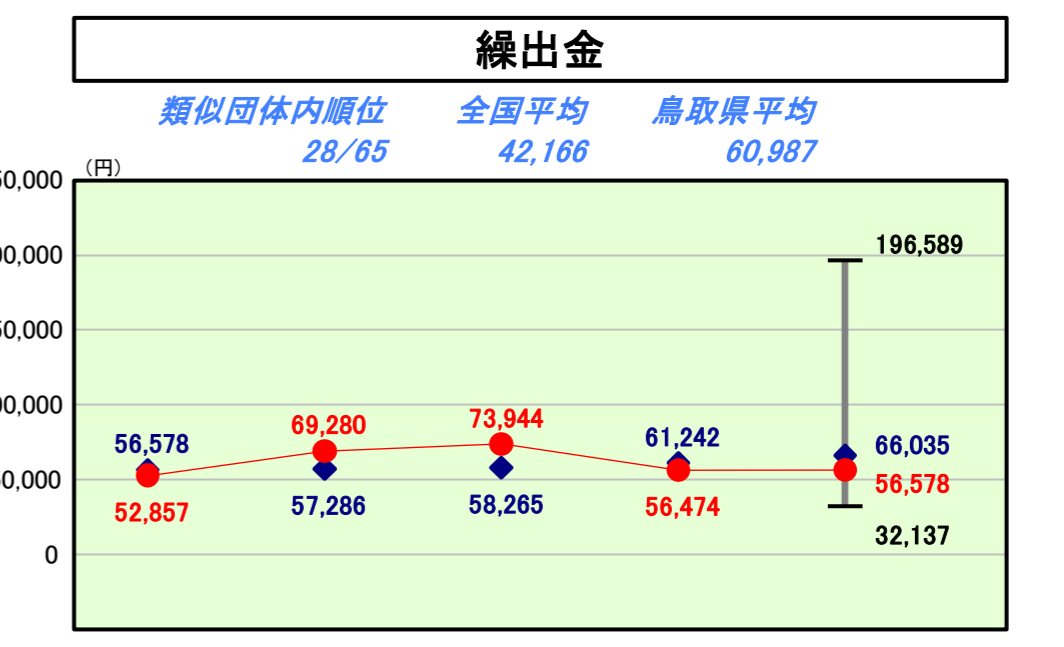
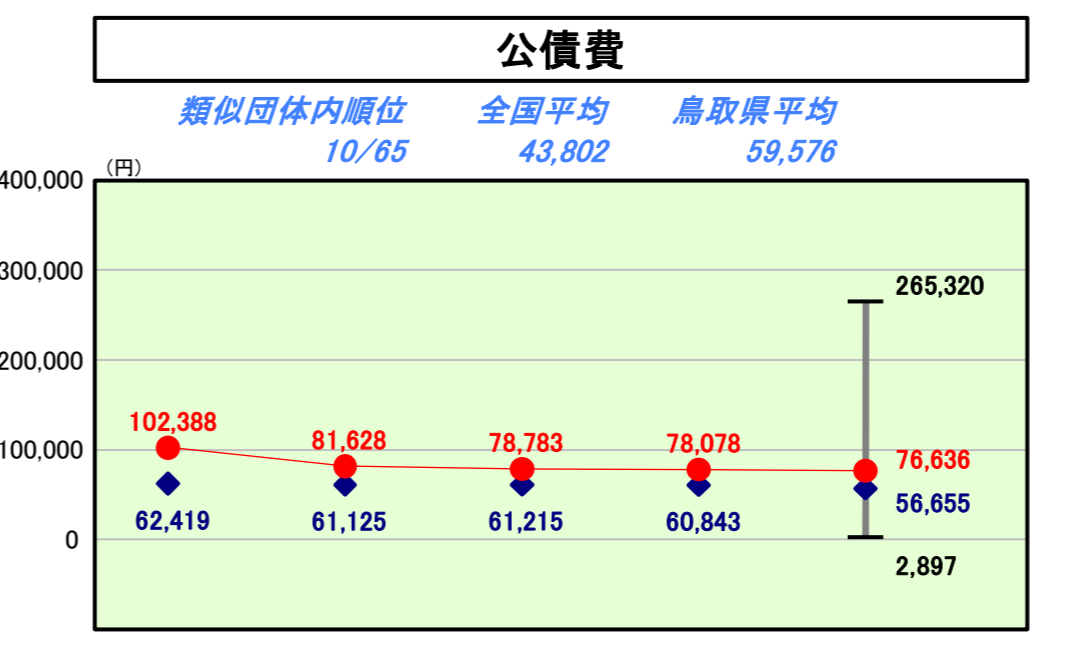
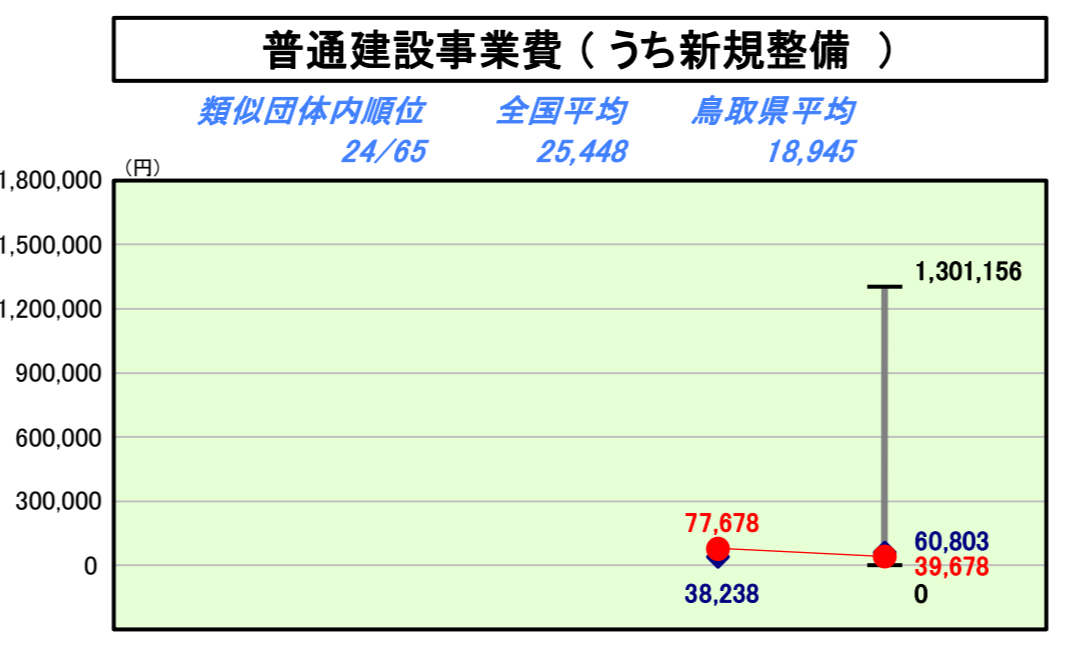
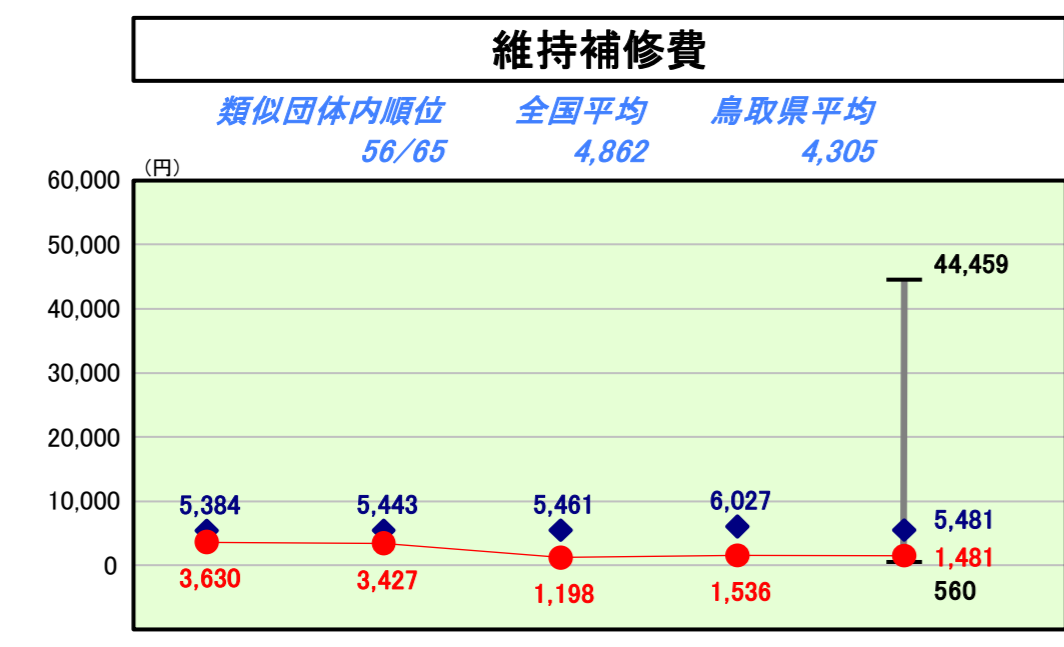
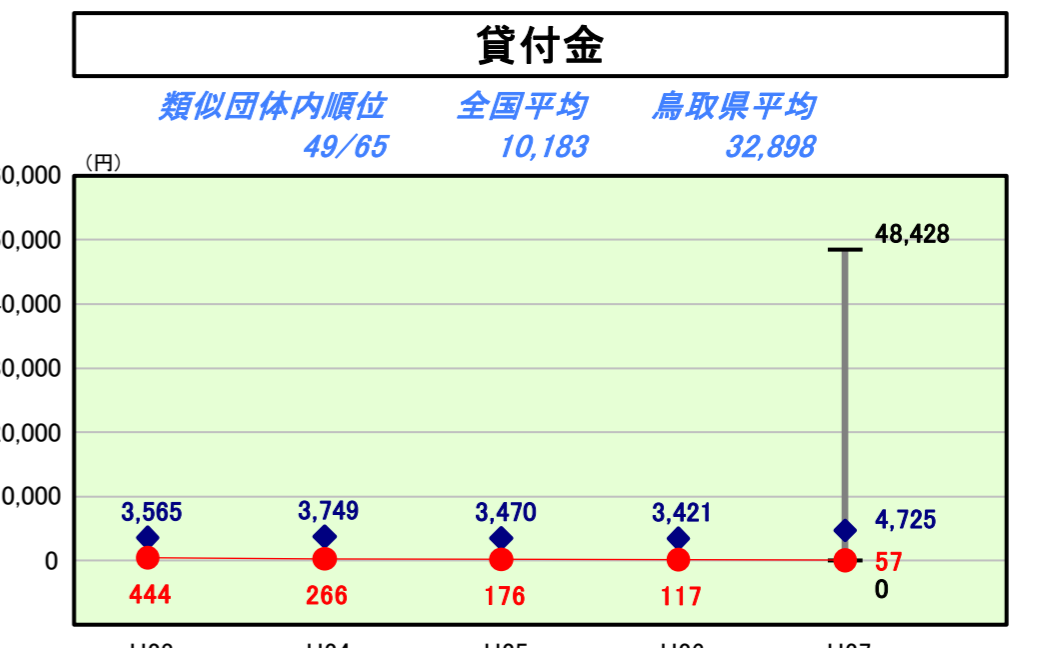
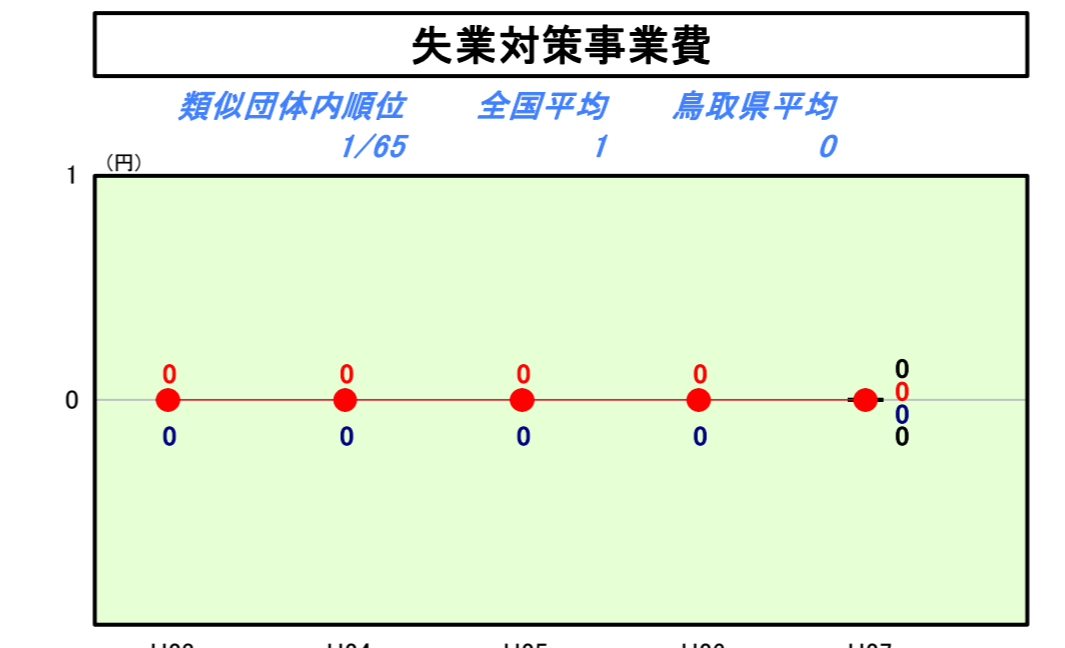
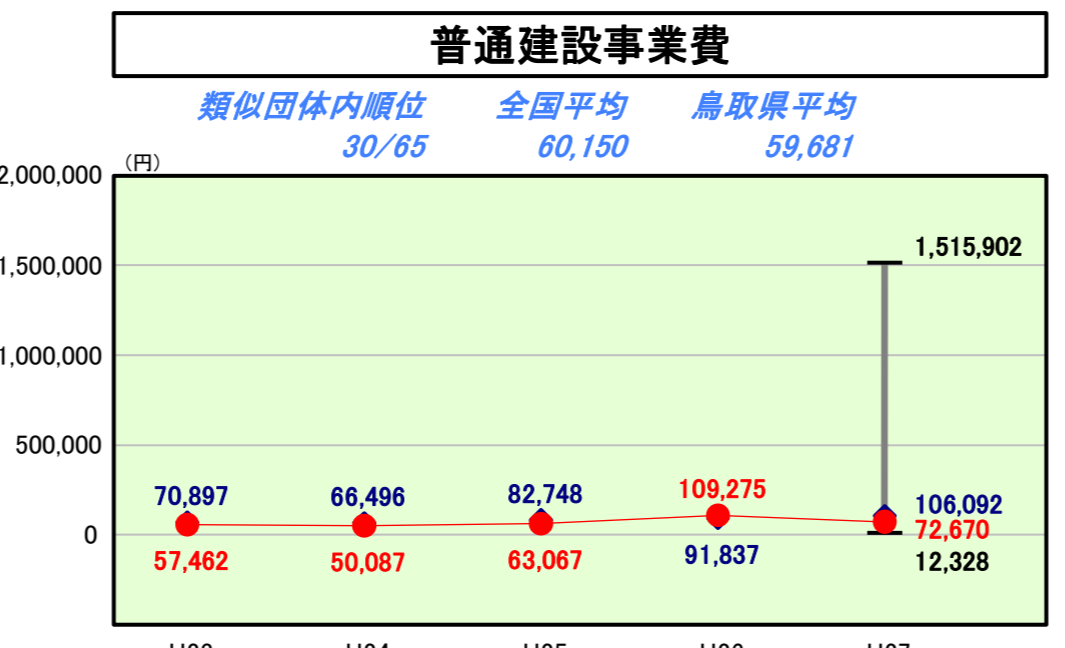
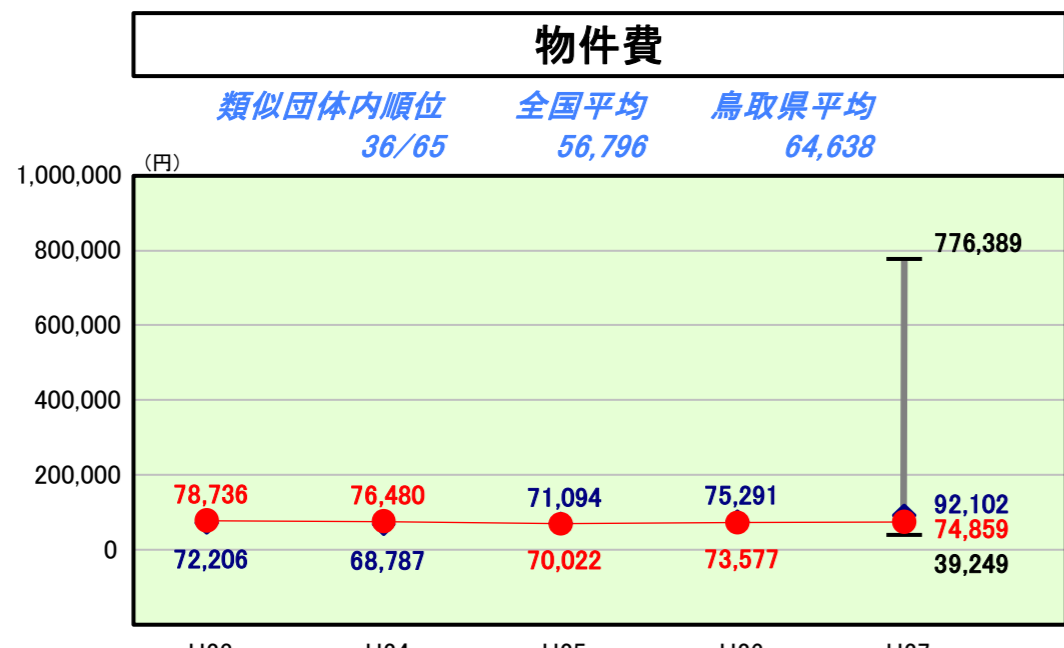
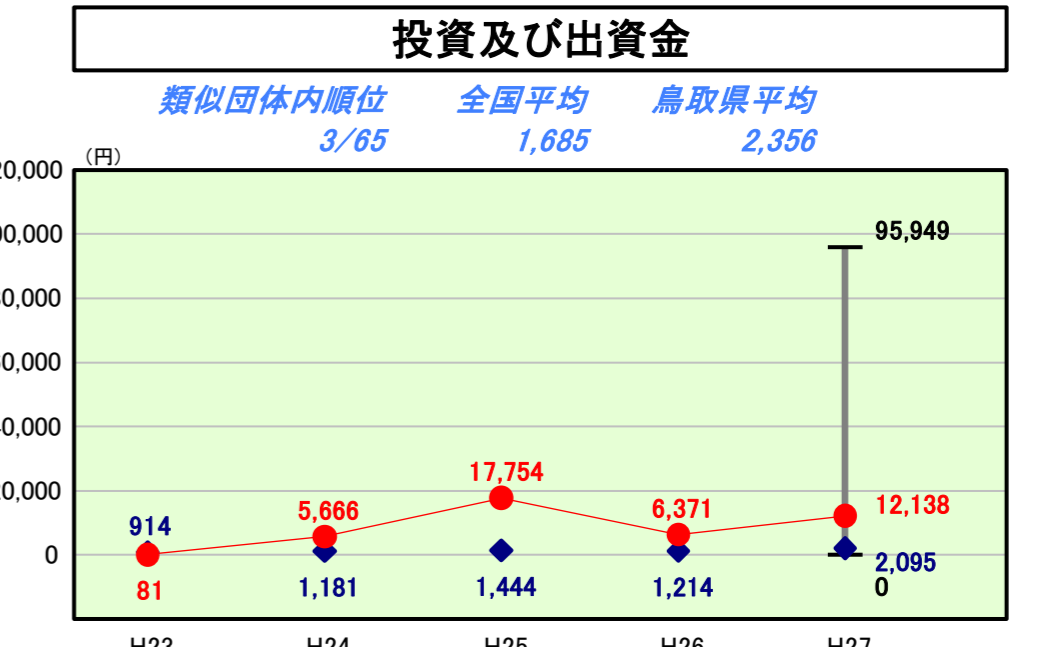
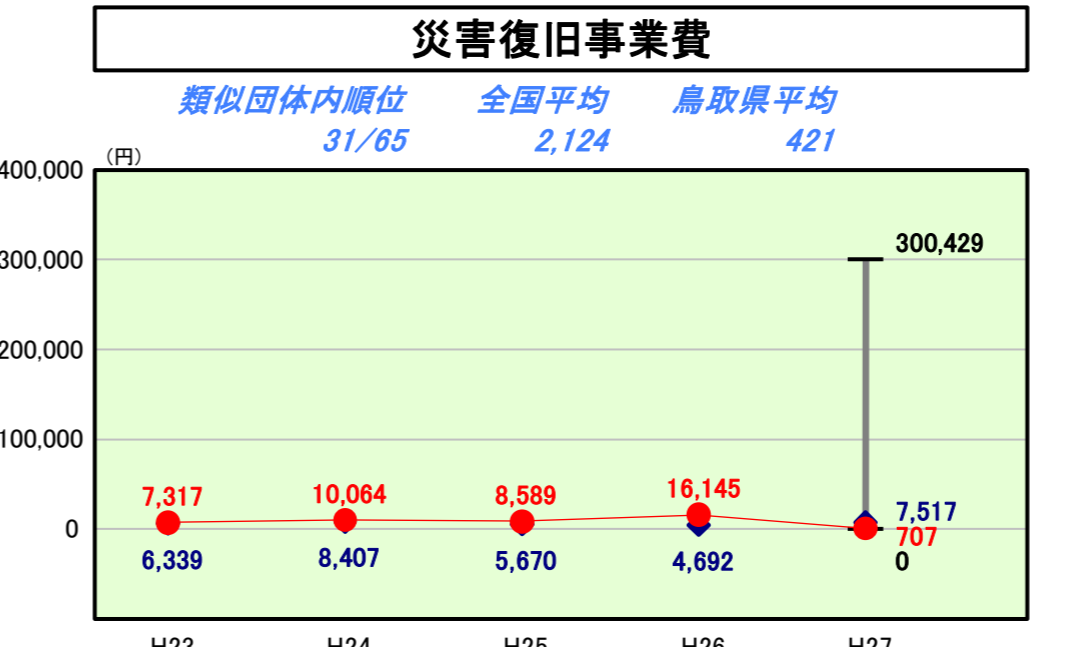
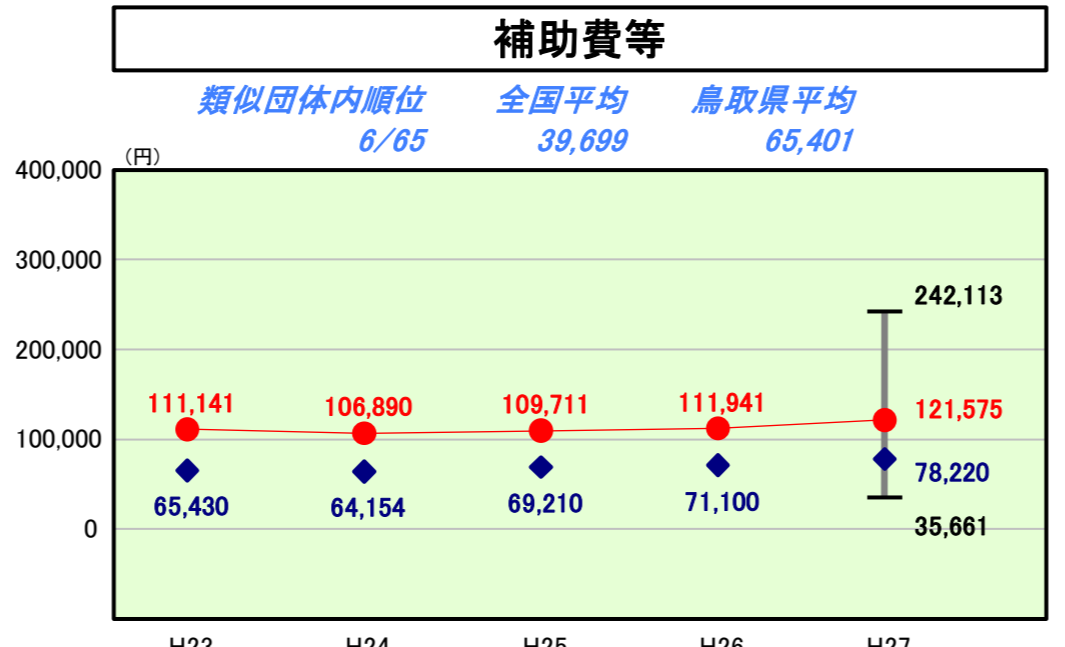
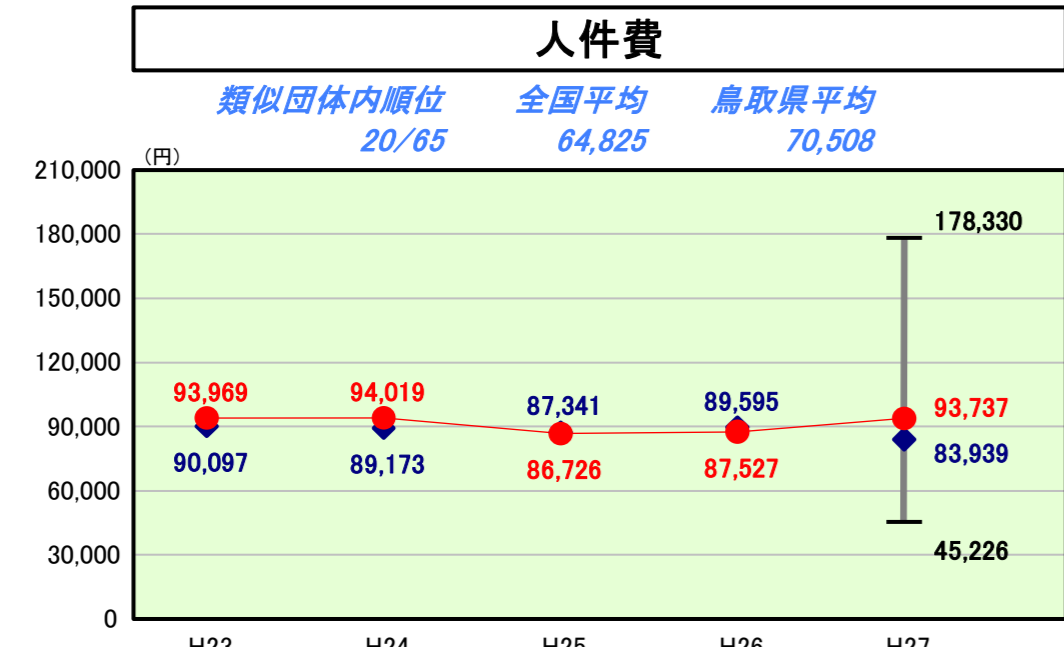
平成27年度

鳥取県南部町

人口	11,243人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,184人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.03km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	7,212,332千円	将来負担比率	24.7%
歳出総額	6,990,877千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	187,251千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	4,422,389千円		
地方債現在高	7,069,958千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 住民1人当たりの人件費が平成27年度において類似団体平均より高くなっているが、合併後の平成16年以降職員数は減少したが、地方創生関連事業での移住定住コーディネーターや地域おこし協力隊、少子化対策による子育て、保育関係の非常勤職員が増加していることによる。扶助費は、平成23年の福祉事務所設置による生活保護事務が始まったことや平成26年からは、町独自の少子化対策事業に取り組んだため高くなっている。補助費についても病院事業会計への補助(繰出)やごみ処理、消防、介護保険等を一部事務組合で実施しているため高くなっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

鳥取県南部町

人口	11,243人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,184人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	114.03 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	7,212,332千円	将来負担比率	24.7 %
歳出総額	6,990,877千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	187,251千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	4,422,389千円		
地方債現在高	7,069,958千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 病院事業への補助金や水道統合事業への出資があり、衛生費が類似団体より高くなっている。平成26年度は保育園の移転新築もあり民生費が大幅に高くなったが、平成27年度は前年度ベースに戻った。しかし、人口減少、高齢化、少子化対策の事業により年々増加傾向にある。  
 町内企業の事業拡大で工場建設の用地が必要となり工業団地を再整備したため、商工費の決算額が例年と比較して増加している。

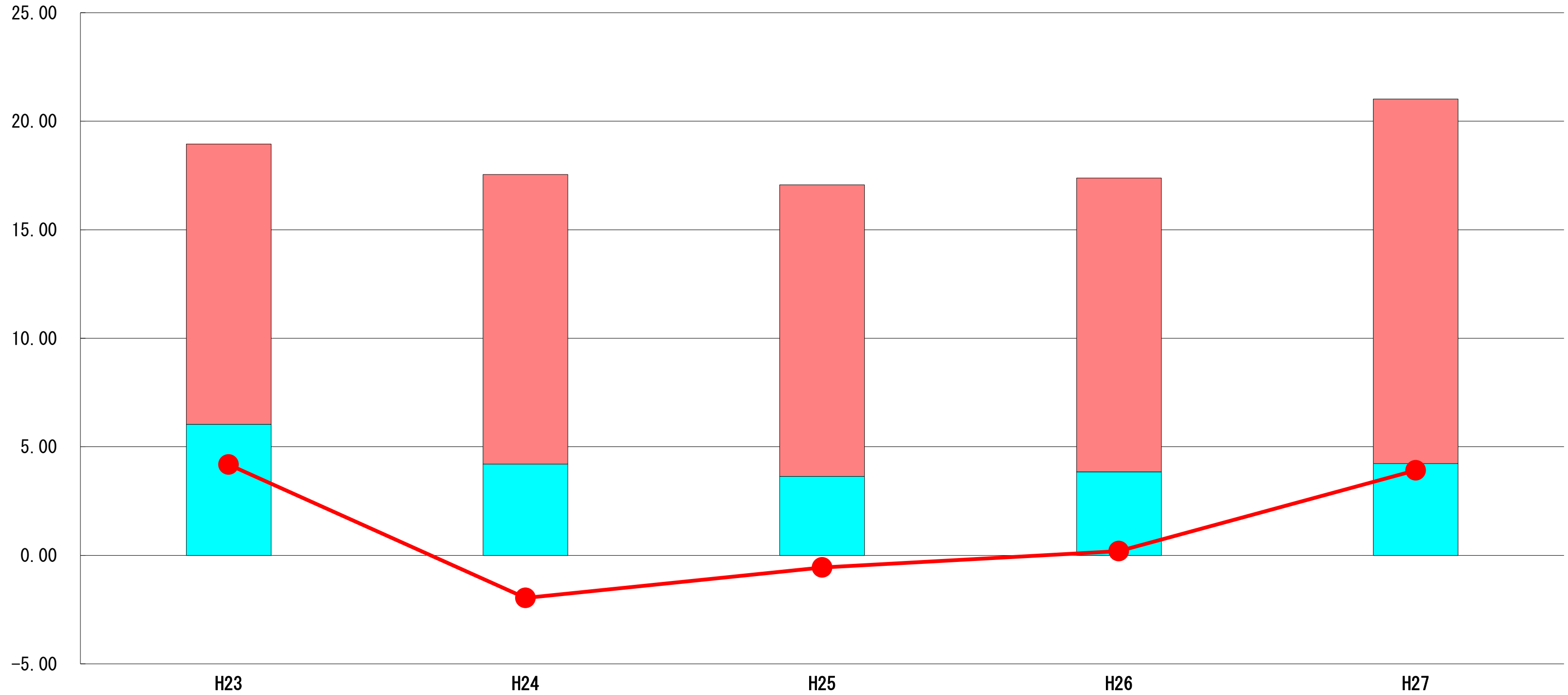


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.91	13.34	13.43	13.54	16.80
 実質収支額		6.04	4.21	3.64	3.84	4.23
 実質単年度収支		4.18	▲ 1.96	▲ 0.56	0.19	3.91

## 分析欄

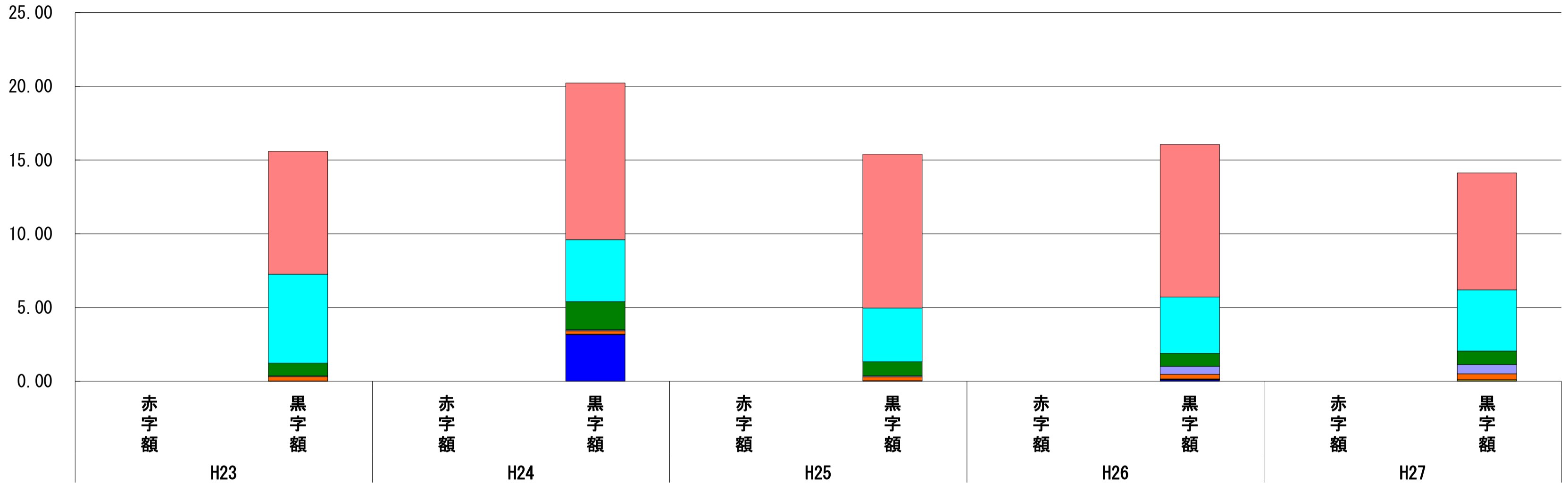
標準財政規模の大半は普通交付税であり、税収は伸び悩んでいる。  
 歳入の約8割が依存財源である財政構造のため、今後も収支均衡型の財政運営に努め、財源確保は当然ながら、歳出の経費削減に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業		8.33	10.63	10.43	10.34	7.94
一般会計		6.03	4.20	3.63	3.82	4.15
水道事業		0.86	1.90	0.96	0.87	0.92
国民健康保険事業		0.05	0.08	0.07	0.55	0.62
在宅生活支援事業		0.29	0.23	0.26	0.31	0.40
住宅資金貸付事業		0.00	0.00	0.00	0.01	0.07
農業集落排水事業		0.01	0.01	0.00	0.04	0.01
浄化槽整備事業		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	3.17	0.04	0.10	0.02

## 分析欄

全ての会計において赤字は算出されなかったが、特別会計の繰出金が増加しており、今後の状況によっては資金不足となる可能性もある。特に、平成28年度以降は企業会計への補助(繰出金)の増加が予定されており、一層の経営基盤強化に取り組んでいく必要がある。

平成27年度は、病院事業会計において事業収益は若干微増したが、医療提供に必要な人件費、機器購入費(平成25年度に借入をした起債の元金償還の本格的な開始)、保守委託等の固定経費が増加し黒字額が大きく減少した。

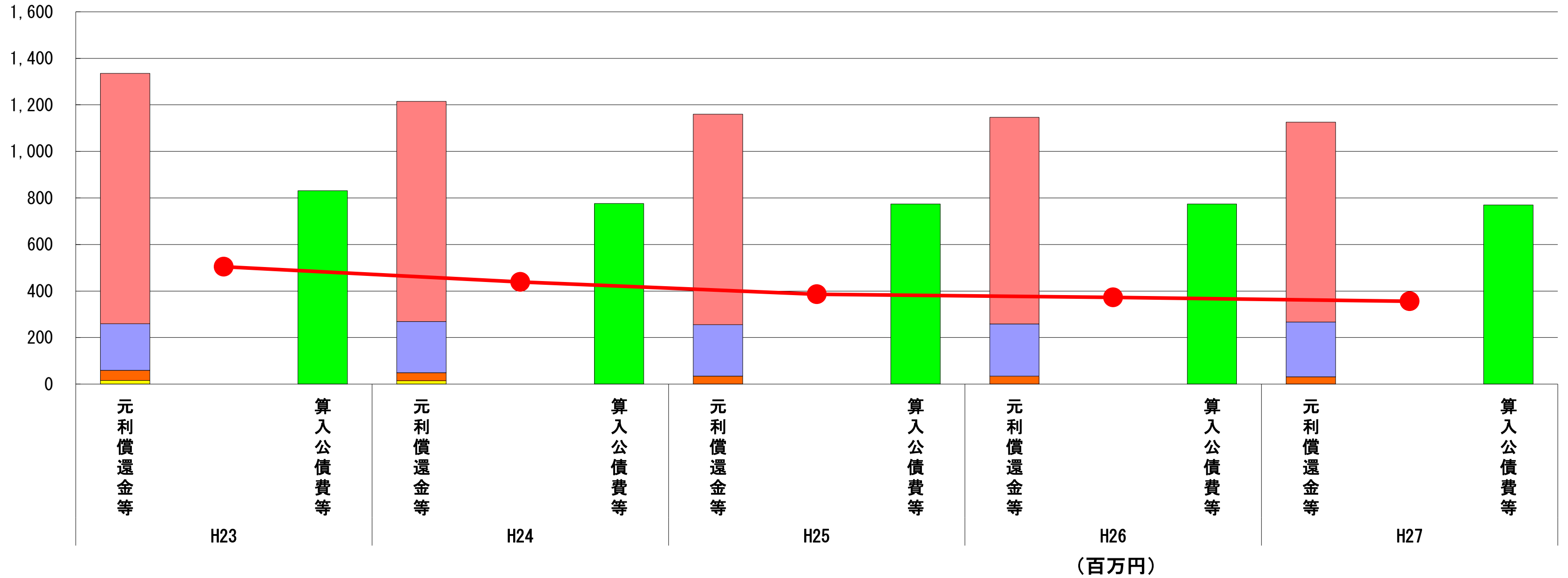
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,075	946	905	888	859
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		201	220	220	224	236
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	34	35	35	31
	債務負担行為に基づく支出額		16	15	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		831	776	774	774	770
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		504	439	386	373	356

**分析欄**

毎年度の起債借入額をその年度の元金償還以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや、高利率の起債の繰上償還などにより減少している。今後も財政状況を的確に把握し、新規発行の抑制に努める。

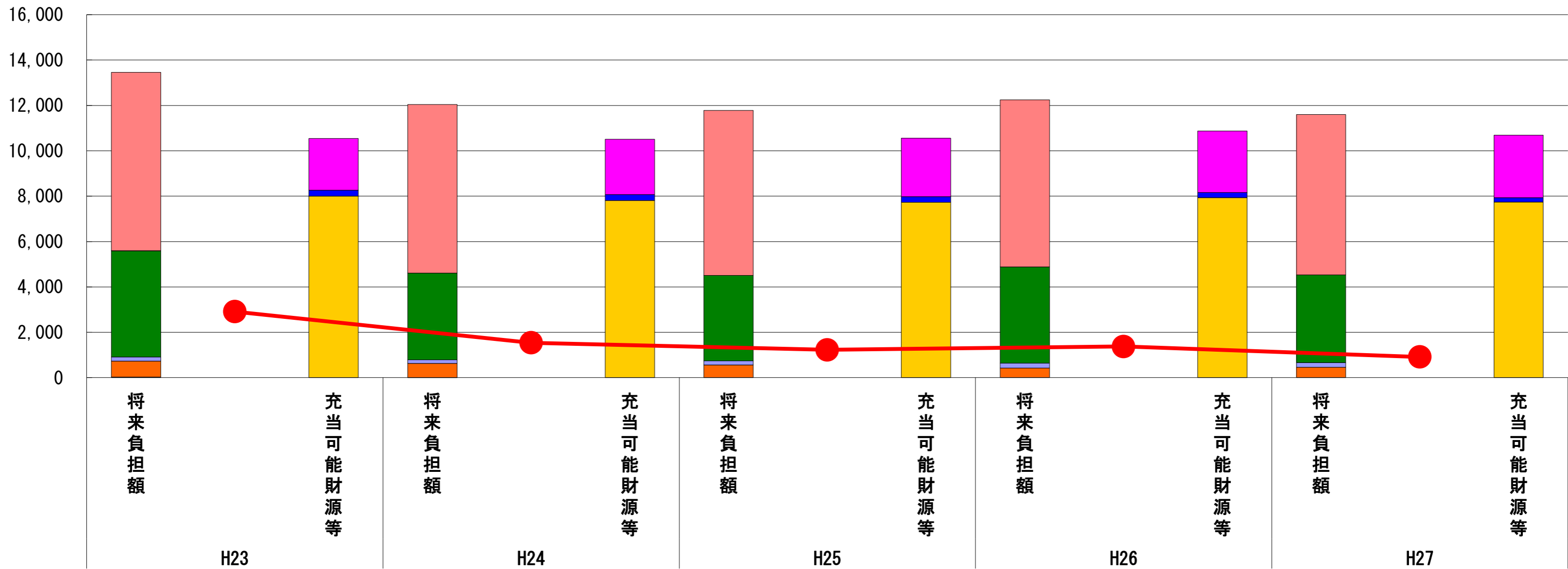
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,860	7,427	7,277	7,371	7,070
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,673	3,820	3,758	4,236	3,871
	組合等負担等見込額		177	169	189	219	204
	退職手当負担見込額		702	623	558	424	454
	設立法人等の負債額等負担見込額		33	1	0	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,289	2,436	2,575	2,714	2,753
	充当可能特定歳入		260	262	254	232	194
	基準財政需要額算入見込額		7,998	7,806	7,728	7,929	7,740
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,912	1,536	1,225	1,375	912

**分析欄**

繰上償還や退職勧奨、新規採用職員の抑制による職員数の削減などにより将来負担比率は大きく改善した。今後は特別会計、特に、平成28年度以降は企業会計への繰出金の増加が予定されているため、より一層の財政の健全化に努めていく必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鳥取県南部町

人口	11,243	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,184	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.03	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	7,212,332	千円	将来負担比率	24.7	%
歳出総額	6,990,877	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	187,251	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,422,389	千円			
地方債現在高	7,069,958	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに年次的に減少傾向にある。毎年度の起債借入額の抑制や繰上償還の実施などによる起債残高の減少に努めてきたこと、職員数の削減による退職手当支給予定額負担見込額の減少など一定の成果が表れている。しかしながら、類似団体比較としては平均よりも高い比率で推移していること、さらに平成28年度以降の普通交付税減額による算定上の分母の縮小や他会計への出資や繰出しの増加が見込まれるため、これまで以上の新発債の抑制など財政の健全化に努める必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	77.1	41.7	33.3	37.8	24.7
	実質公債費比率	15.2	13.8	11.9	10.9	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	20.2
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	9.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鳥取県南部町

人口	11,243	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,184	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	114.03	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.1	%
歳入総額	7,212,332	千円	得 来 負 担 比 率	24.7	%
歳出総額	6,990,877	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	187,251	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,422,389	千円			
地方債現在高	7,069,958	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鳥取県南部町

人口	11,243	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,184	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	114.03	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.1	%
歳入総額	7,212,332	千円	得 来 負 担 比 率	24.7	%
歳出総額	6,990,877	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-	
実質収支	187,251	千円	( 年 度 毎 )	2	
標準財政規模	4,422,389	千円			
地方債現在高	7,069,958	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄